

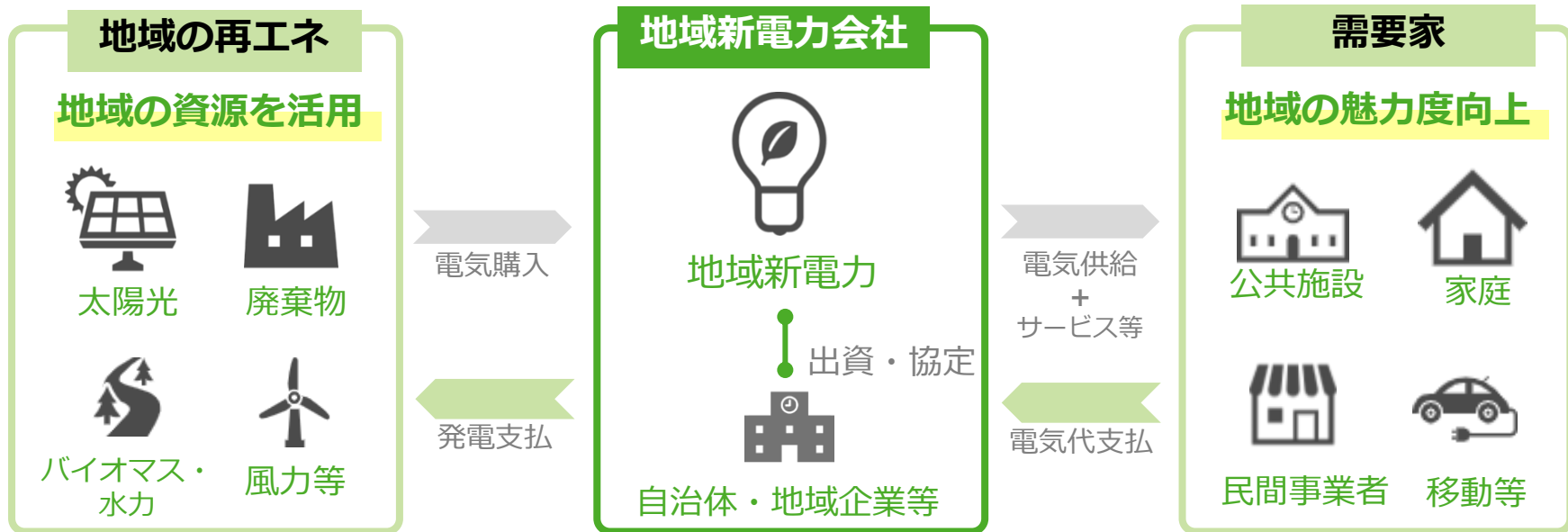
地域新電力の現状と課題

2024年9月10日
一般社団法人ローカルグッド創成支援機構



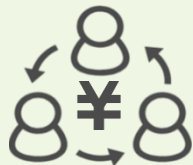
地域新電力の一般的な事業スキーム

- 地域の再エネ電源等を地域に供給するとともに、地域課題解決事業などを実施



地域への価値創出

- 地域経済循環
・雇用増



エネルギー代金の流出抑制
地域雇用増

- 地域課題の解決
(事業収益を地域へ還元)



地域交通・防災等

- 地域再エネ開発
への再投資



地域脱炭素へ

- ローカルシンクタンク
(自治体の相談相手)



ノウハウを地域に蓄積
地域に専門人材

自立した地域発展・地域脱炭素

※地域新電力の明確な定義があるわけではないが、環境省は、地方自治体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む事業者を「地域新電力」としている（「地域新電力事例集」環境省地域循環共生圏推進室2021年3月より）

● 自治体が出資または協定で関与・連携している地域新電力は 103 ※

	地域新電力名称	関与自治体		小売電気事業者 登録年月	電力小売 当初・追加
1	東京エコサービス（株）	東京都	23区	2010年4月	追加
2	株式会社中之条パワー	群馬県	中之条町	2013年10月	当初
3	（一財）泉佐野電力	大阪府	泉佐野市	2015年4月	当初
4	北海道瓦斯（株）	北海道	札幌市	2015年10月	追加
5	（株）中海テレビ放送	鳥取県	米子市等	2015年12月	追加
6	（株）北九州パワー	福岡県	北九州市	2016年1月	当初
7	みやまスマートエネルギー（株）	福岡県	みやま市	2016年2月	当初
8	（株）とっとり市民電力	鳥取県	鳥取市	2016年2月	当初
9	ひおき地域エネルギー（株）	鹿児島県	日置市	2016年2月	当初
10	ローカルエナジー（株）	鳥取県	米子市・境港市	2016年2月	当初
11	湘南電力（株）	神奈川県	小田原市	2016年2月	当初
12	（一社）東松島みらいとし機構	宮城県	東松島市	2016年3月	追加
13	新電力おおいた（株）	大分県	由布市	2016年3月	当初
14	（株）やまがた新電力	山形県	山形市	2016年3月	当初
15	（株）浜松新電力	静岡県	浜松市	2016年3月	当初
16	宮古新電力（株）	岩手県	宮古市	2016年3月	当初
17	ジェイコムウエスト	大阪府	大阪市等	2016年4月	追加
18	ジェイコム埼玉・東日本	埼玉県	さいたま市等	2016年4月	追加
19	ジェイコム札幌	北海道	札幌市	2016年4月	追加
20	ジェイコム湘南・神奈川	神奈川県	藤沢市等	2016年4月	追加
21	ジェイコム千葉	千葉県	浦安市等	2016年4月	追加
22	ジェイコム東京	東京都	足立区	2016年4月	追加
23	土浦ケーブルテレビ	茨城県	土浦市	2016年4月	追加
24	ジェイコム九州	福岡県	福岡市等	2016年4月	追加
25	（公財）東京都環境公社	東京都	23区	2016年5月	追加
26	（株）おおた電力	群馬県	太田市	2016年6月	当初

	地域新電力名称	関与自治体		小売電気事業者 登録年月	電力小売 当初・追加
27	ケーブルネット下関	山口県	下関市	2016年8月	追加
28	（株）いちき串木野電力	鹿児島県	いちき串木野市	2016年8月	当初
29	南部だんだんエナジー（株）	鳥取県	南部町	2016年9月	当初
30	こなんウルトラパワー（株）	滋賀県	湖南市	2016年9月	当初
31	（株）CHIBAむつざわエナジー	千葉県	睦沢町	2016年9月	当初
32	奥出雲電力（株）	島根県	奥出雲町	2016年9月	当初
33	（株）成田香取エネルギー	千葉県	成田市・香取市	2016年10月	当初
34	ネイチャーエナジー小国（株）	熊本県	小国町	2016年11月	当初
35	本庄ガス（株）	埼玉県	本庄市	2016年12月	追加
36	うすきエネルギー（株）	大分県	臼杵市	2017年4月	当初
37	やめエネルギー（株）	福岡県	八女市	2017年4月	当初
38	そうま1グリッド（同）	福島県	相馬市	2017年7月	当初
39	スマートエナジー磐田（株）	静岡県	磐田市	2017年7月	当初
40	横浜ウォーター（株）	神奈川県	横浜市	2017年7月	追加
41	大分ケーブルテレコム	大分県	大分市	2017年8月	追加
42	いこま市民パワー（株）	奈良県	生駒市	2017年10月	当初
43	長野都市ガス（株）	長野県	長野市	2017年10月	追加
44	CoCoテラスたがわ（株）	福岡県	田川市	2017年11月	当初
45	おおすみ半島スマートエネルギー（株）	鹿児島県	肝付町	2018年2月	当初
46	久慈地域エネルギー（株）	岩手県	久慈市	2018年2月	当初
47	弘前ガス（株）	青森県	弘前市	2018年2月	追加
48	松阪新電力（株）	三重県	松阪市	2018年3月	当初
49	（株）ぶんごおおのエナジー	大分県	豊後大野市	2018年5月	当初
50	亀岡ふるさとエナジー（株）	京都府	亀岡市	2018年6月	当初
51	ふかやeパワー（株）	埼玉県	深谷市	2018年6月	当初
52	（株）ところざわ未来電力	埼玉県	所沢市	2018年7月	当初

※ 2024年4月末時点で小売電気事業者登録がされており、ウェブサイト等の公表資料において次の①、②または③に該当することが確認できた法人

- ①自治体からの出資を受けている法人（間接出資を含む）、②自治体と協定を締結している法人（協定に基づき設立または運営されている法人含む）、③自治体が社員として構成されている一般社団法人

注：公表資料をもとに作成しているが、当該資料の時点が様々であることから、必ずしも最新情報を反映していない場合がある。

地域新電力一覧（その2）

	地域新電力名称	関与自治体		小売電気事業者 登録年月	電力小売 当初・追加
53	(株) かみでん里山公社	宮城県	加美町	2018年10月	当初
54	秩父新電力(株)	埼玉県	秩父市	2018年10月	当初
55	みよしエナジー(株)	徳島県	東みよし町	2018年10月	当初
56	(株) karch	北海道	上士幌町	2018年10月	当初
57	飯田まちづくり電力(株)	長野県	飯田市	2018年11月	当初
58	銚子電力(株)	千葉県	銚子市	2018年12月	当初
59	(株) 美作国電力	岡山県	津山市	2018年12月	当初
60	丸紅伊那みらいでんき(株)	長野県	伊那市	2019年1月	当初
61	株式会社三郷ひまわりエナジー	奈良県	三郷町	2019年1月	当初
62	スマートエナジー熊本(株)	熊本県	熊本市	2019年2月	当初
63	福山未来エナジー(株)	広島県	福山市	2019年2月	当初
64	五島市民電力(株)	長崎県	五島市	2019年2月	当初
65	グリーンシティこばやし(株)	宮崎県	小林市	2019年2月	当初
66	(株) ミナサボ	長崎県	南島原市	2019年3月	当初
67	気仙沼グリーンエナジー(株)	宮城県	気仙沼市	2019年7月	当初
68	新潟スワンエナジー(株)	新潟県	新潟市	2019年8月	当初
69	(株) 三河の山里コミュニティパワー	愛知県	豊田市	2019年8月	当初
70	(株) 唐津パワーホールディングス	佐賀県	唐津市	2019年10月	当初
71	(株) かづのパワー	秋田県	鹿角市	2019年10月	当初
72	たんたんエナジー(株)	京都府	福知山市	2019年11月	当初
73	(株) 西九州させばパワーズ	長崎県	佐世保市	2019年11月	当初
74	(株) 能勢・豊能まちづくり	大阪府	能勢町・豊能町	2019年11月	当初
75	株式会社球磨村森電力	熊本県	球磨村	2020年1月	当初
76	うべ未来エネルギー(株)	山口県	宇部市	2020年2月	当初
77	陸前高田しみんエネルギー(株)	岩手県	陸前高田市	2020年2月	当初
78	東広島スマートエネルギー(株)	広島県	東広島市	2020年3月	当初
79	(株) 岡崎さくら電力	愛知県	岡崎市	2020年5月	当初

	地域新電力名称	関与自治体		小売電気事業者 登録年月	電力小売 当初・追加
80	葛尾創生電力(株)	福島県	葛尾村	2020年10月	当初
81	高知ニューエナジー(株)	高知県	須崎市・日高村	2020年10月	当初
82	(株) ながさきサステナエナジー	長崎県	長崎市	2020年10月	当初
83	神楽電力株式会社	島根県	浜田市	2020年10月	追加
84	穂の国とよはし電力(株)	愛知県	豊橋市	2020年12月	当初
85	かけがわ報徳パワー(株)	静岡県	掛川市	2020年12月	当初
86	(株) ほくだん	兵庫県	淡路市	2021年3月	追加
87	宇都宮ライトパワー株式会社	栃木県	宇都宮市	2021年10月	当初
88	いずも縁結び電力株式会社	島根県	出雲市	2021年10月	当初
89	金沢エナジー株式会社	石川県	金沢市	2022年1月	追加
90	株式会社なんとエナジー	富山県	南砺市	2022年1月	当初
91	恵那電力株式会社	岐阜県	恵那市	2022年2月	当初
92	大熊るるるん電力株式会社	福島県	大熊町	2022年2月	当初
93	那須野ヶ原みらい電力株式会社	栃木県	那須塩原市	2022年10月	当初
94	柏崎あい・あーるエナジー株式会社	新潟県	柏崎市	2022年11月	当初
95	おおなんざりエネルギー株式会社	島根県	邑南町	2022年12月	当初
96	株式会社鳥取みらい電力	鳥取県	北栄町・琴浦町・倉吉市	2022年12月	当初
97	鈴鹿グリーンエナジー株式会社	三重県	鈴鹿市	2023年3月	当初
98	刈谷知立みらい電力株式会社	愛知県	刈谷市・知立市	2023年4月	当初
99	いちのみや未来エネルギー株式会社	愛知県	一宮市	2023年4月	当初
100	株式会社いなしきエナジー	茨城県	稲敷市	2023年8月	当初
101	ながのスマートパワー株式会社	長野県	長野市	2023年8月	当初
102	川崎未来エナジー株式会社	神奈川県	川崎市	2024年2月	当初
103	株式会社いずみみらい	鹿児島県	出水市	2024年3月	当初

注：上記一覧は、①資源エネルギー庁（2021月12日）「電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について」における「自治体出資が確認できた新電力一覧」、及び②稲垣憲治ら（2022年11月）「自治体新電力の現状と発展に向けた検討～74自治体新電力調査を踏まえて～」『国際公共経済研究』第33号などをもとに、ローカルグッド創成支援機構事務局において作成

地域新電力の分類：次の2種類に分けることができる

- ①既に主力事業があり、小売電気事業を追加した社【前表中：追加】
(例：既存の地域ガス会社、地域ケーブルテレビ会社が小売電気事業を追加)
- ②小売電気事業を当初からの主力事業として設立された社【前表中：当初】

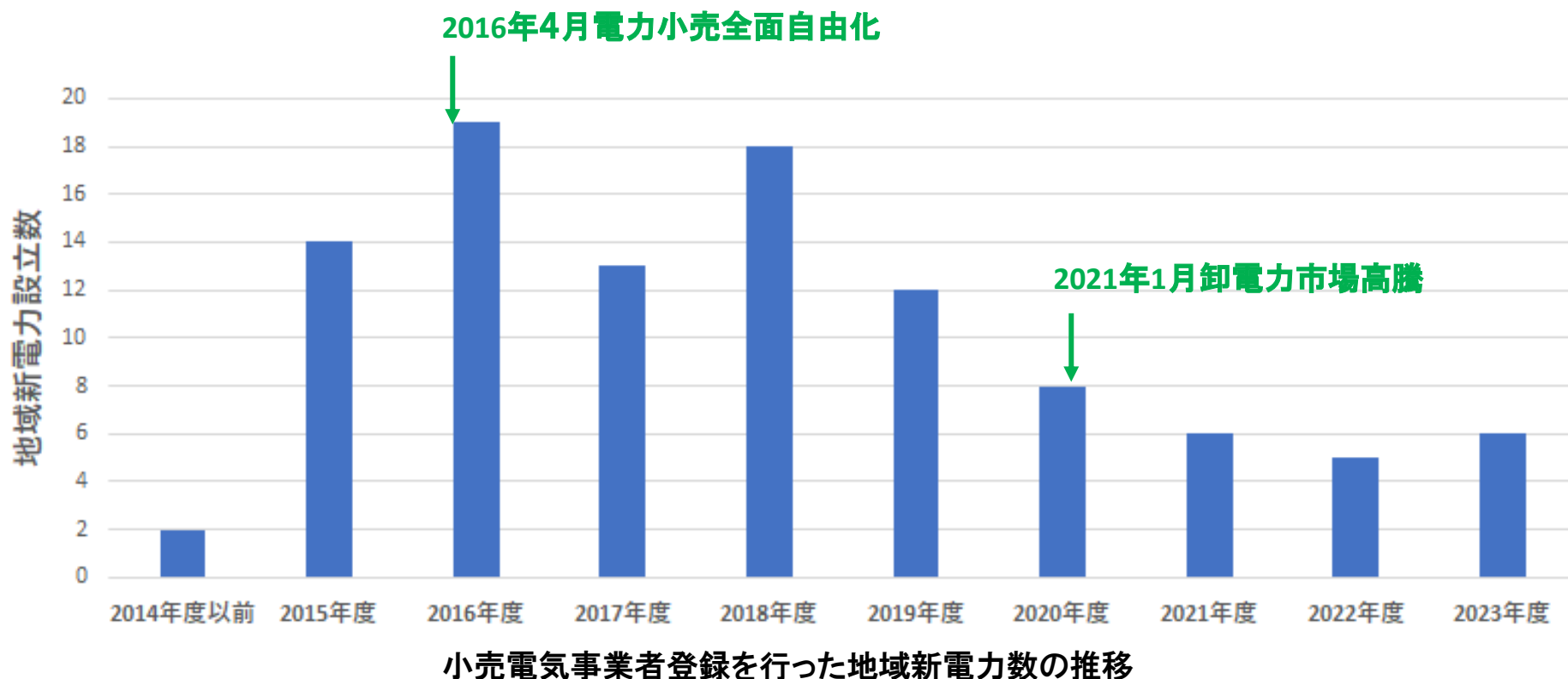
地域新電力の主な設立経緯

- 地域のガス会社が中心となり設立した社（または地域ガス会社自身）
- 地域のケーブルテレビ会社が中心となり設立した社（またはケーブルテレビ会社自身）
- 電気設備系地域企業が中心となり設立した社
- 地域再エネ開発・運営会社が中心となり設立した社
- 自治体が主導し地域外のI社からの支援を得て設立した社 など

多様な主体・連携

- 観光まちづくり法人（DMO）、地域商社、廃棄物処理施設運営会社など多様な主体が地域新電力として電力小売を行っている場合も
- 旧一般電事業者が出資または協定を締結している地域新電力も

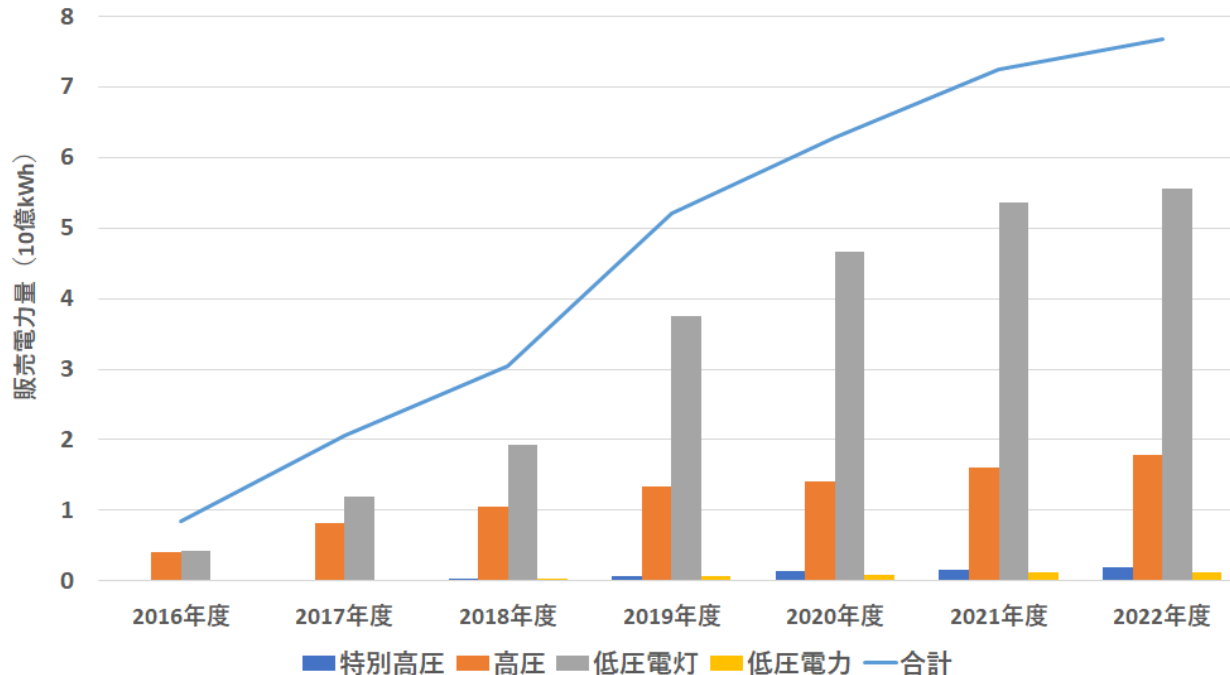
- 2015～2019年度に設立が相次いだが、2021年1月の卸電力市場高騰以降に減少。
- ゼロカーボンシティ施策の1つとして地域新電力を検討中の自治体も少なくなく、今後も一定数設立されていく見込み。



注:ここでは、地域新電力設立年度を小売電気事業者登録された年度としている

● 販売電力量

- 地域新電力数の増加とともに販売電力量も増加（ただし、伸び率は2020年度以降鈍化）
- 地域新電力の販売電力量（2022年度：供給実績のある95社）は、合計76.8億kWh
地域新電力のシェアは、対全電気事業者で0.93%、対全新電力で6.7%



出典：資源エネルギー庁
「電力調査統計」
(2022年度)

● 地域新電力の排出係数（2022年度実績：販売実績のある89社平均）

基礎排出係数 0.000333t-CO₂/kWh

調整後排出係数 0.000400t-CO₂/kWh

（全国平均 0.000438t-CO₂/kWh）

⇒ 地域新電力の排出係数は、全国平均を下回る

（地域の再生エネルギーを調達する傾向にあるためと考えられる）

出典：電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R4年度実績
(R5. 12.22 環境省・経済産業省公表)

地域に価値を出している地域新電力の事例 (1 / 2)

ローカルエナジー (株) (鳥取県米子市・境港市出資)

- ・ 2市、中海テレビ放送等の地元企業5社が出資して設立
- ・ 蓄電池・PV・消化ガス発電でVPP (非常用電源にも)
- ・ 需給管理等業務はほぼ全て内製化 (地元女性が活躍)
- ・ 一部公共施設等へRE100メニューの電力供給
- ・ 環境省「脱炭素先行地域 (米子市・境港市)」事業の担い手 (ワサト・ワサトPPA、データプラットフォーム等予定)



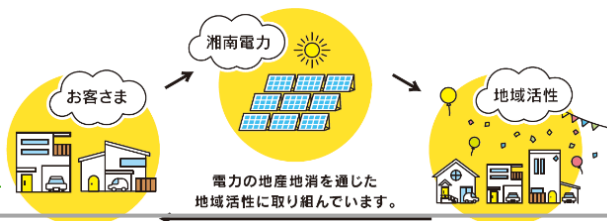
ひおき地域エネルギー (株) (鹿児島県日置市出資)

- ・ 市、地元ガス会社等地元企業が出資し設立
- ・ 小水力発電開発・運営も実施
- ・ マイクログリッド (特定送配電事業) による地域レジリエンス向上
- ・ 需給管理、特定送配電業務等業務はほぼ全て内製化
- ・ 利益の一部をひおき未来基金に。子育て支援プランも
- ・ 環境省「脱炭素先行地域 (日置市)」事業の担い手 (ワサト・ワサトPPA、再エネ人材育成事業等を実施)



湘南電力 (株) (神奈川県小田原市と協定締結)

- ・ 地元ガス会社等の地域企業が中心となり設立
- ・ オンサイトPPA、マクログリッドでのエネマネ等を実施
- ・ 需給管理等業務はほぼ全て内製化 (地元若者が活躍)
- ・ 市などが実施するEVカーシェア事業との連携も
- ・ 地域活性化応援プラン (電気代1%を還元)
湘南ベルマーレ応援プランなども提供



たんたんエネルギー (株) (京都府福知山市出資)

- ・ 福知山城や公共施設などに再エネ100%電気を供給
- ・ 市民出資型太陽光発電のオンサイトPPA事業を実施
✓ 市民に気候変動対策を考えてもらうきっかけに
✓ 太陽光発電 & 蓄電池 & V2Bでレジリエンス向上も
✓ 出資者に市内観光チケットや地域産品 (地域振興にも)
- ・ 市の脱炭素政策推進のパートナー (子育てNPO支援、環境教育等)



地域に価値を出している地域新電力の事例（2 / 2）

（株）三河の山里コミュニティパワー （愛知県豊田市等との協定で設立）

- ・ 地域団体・市民が中心となり設立（自治体出資無し）
- ・ 事業利益で地域交通を支援（「たすけあいカー」）
- ・ 自治区単位で電気を切替えると、自治区の課題解決に充当できる財源創出が可能な「おたがいさま電力」
- ・ 地域出資・寄付によって地域病院にソーラーカーポートを設置



「たすけあいカー」



「おたがいさま電力」

（株）能勢・豊能まちづくり （大阪府能勢町・豊能町が出資）

- ・ オンサイトPPAを実施
- ・ 公共施設向けの省エネ診断（使用電力量4割削減の施設も）
- ・ 高校生の通学課題解決に向けたe-bike実証
- ・ 再エネゾーニングの実施（条例化）
- ・ リユースEVの公用車利用を実証
- ・ 電力売上の一定割合（2%）を地域活動に寄付



省エネ診断の様子



再エネゾーニングをきっかけに
地域について考えるワークショップ

うすきエネルギー（株） （大分県臼杵市と協定を締結）

- ・ 木質バイオマス発電所を運営
- ・ 需給管理など業務はほぼ全て内製化（地元女性が活躍）
- ・ 上げDRプラン、子育て応援プラン、スポーツクラブ応援プラン
- ・ 環境教育、地域調査業務受託などローカルシンクタンクの働きも



臼杵バイオマス発電所



環境教育の様子

飯田まちづくり電力（株） （長野県飯田市と協定を締結）

- ・ 市民出資型太陽光発電開発や小水力発電も行うおひさま進歩Energieと連携し、地産の再エネ電源を供給
同社と連携して、オフサイトPPAを実施
- ・ 飯田ケーブルテレビ会社と連携し、家庭向けにも販売
- ・ 飯田まちづくりカンパニーと連携し、再開発複合ビルへの省エネコンサルティングを実施
- ・ 環境教育、子育て応援割引、UIターン移住応援割引なども



オフサイトPPAは合計2MW



環境教育では工場の向こう側を紹介

(最大の価値)

上記8事例のような、しっかりと地域主体で運営され、ノウハウが地域に蓄積されている地域新電力は

- 自治体が環境政策で相談できる「ローカルシンクタンク」
- 脱炭素・地域創生の「地域の担い手」

※こういった主体は、小規模自治体ではこれまで存在しないことがほとんどだった

(その他の価値)

- 地域再エネをブランディングして供給できる
- 非FIT再エネの調達元（受け皿）となることができる
- 地域の再エネの「受容性」を高めることができる（次項）

再エネへの地域の「受容性」を高めるために重要な3つの点

- 「分配的正義」：再エネ事業による利益が適切に分配されているか
⇒ 再エネに出資しており配当を得られる、再エネで発電された電気を使っている
といった便益があると、地域の受容度は高まる

地域新電力が活躍

- 「手続き的正義」：事業に関わる意思決定の手続きが適正か
 - ✓ 人は、自分で選択したリスクは許容する一方、他者から負わされるリスクは許容しにくい
 - ✓ ステークホルダーの多様な意見を反映することが制度化されていることが重要

地域新電力が活躍

- 「信頼」：住民と事業者のとの間で信頼が担保されているか



※住民の再エネに対する賛否は風車音などの物理的インパクトからのみから影響を受けているわけではない。

「脱炭素先行地域」で目立つ地域新電力の新設・連携

- 地域新電力が地域にいと、RE100電気供給、PPA、卒FIT買取、省エネ事業、地域課題解決事業との同時実施など地域脱炭素手段が大幅に増える。そのため、脱炭素が進む地域では、地域脱炭素の担い手として地域新電力の新設・連携が相次いでいる。

第1回選定26地域のうち15地域で地域新電力

選定自治体	地域新電力	地域新電力の役割
北海道上士幌町	かみしほろ電力 (karch)	・町全域の民生需要家に対し再エネ電気（バイオガス、太陽光、卒FIT）を供給
北海道鹿追町	新設予定	・公共施設への町内再エネ由来電気の供給
宮城県東松島市	東松島みらいとし機構	・再エネ電力の供給。出資する社を通じたオンサイトPPA・オフサイトPPAの実施
秋田県	新設予定	・再エネ電力の下水処理施設への供給、エネマネ
神奈川県川崎市	新設予定	・再エネ開発、再エネ電力供給、エネマネ
長野県松本市	新設予定	・再エネ電力の供給
兵庫県淡路市	ほくだん	・需要家屋根へのオンサイトPPA・蓄電池設置 ・休耕地、駐車場、ため池、住宅屋根への太陽光 ・PPA事業者を設立し、オンサイトPPAや荒廃した農地でのオフサイトPPAを実施
鳥取県米子市	ローカルエナジー	・公共施設、戸建て住宅、事業所へのオンサイトPPA・蓄電池設置
鳥根県邑南町	おおなんきらりエネルギー	・再エネ電力供給。事業利益を活用した森林・環境への関心喚起
岡山県真庭市	新設予定	・PPAやVPPの実施。データプラットフォームによる電力一元管理と再エネ電力供給
岡山県西粟倉村	新設予定	・卒FIT、木質バイオマス余剰電力などをマネジメントし再エネ電力を供給
福岡県北九州市	北九州パワー	・オンサイトPPA
熊本県球磨村	球磨村森電力	・住宅・公共施設・民間施設に対するオンサイトPPA・オフサイトPPA、蓄電池設置
鹿児島県知名町	新設予定	・オンサイトPPA、蓄電池導入

第2回選定20地域のうち12地域で地域新電力

選定自治体	地域新電力	地域新電力の役割
岩手県宮古市	宮古新電力	再エネ電力の供給
岩手県久慈市	久慈地域エネルギー	オンサイトPPA
栃木県宇都宮市	宇都宮ライトパワー	100%再エネ電力供給、大規模蓄電池によるエネマネ
栃木県那須塩原市	那須野ヶ原みらい電力	101%再エネ電力供給、エネマネ
群馬県上野村	中之条パワー	再エネ電力の供給
千葉県千葉市	新設	エネマネ
新潟県関川村	新設	再エネ電力の供給
愛知県岡崎市	岡崎さくら電力	再エネ電力の供給
滋賀県湖南市	こなんウルトラパワー	PPA事業
山口県山口市	新設	再エネ電力の供給
宮崎県延岡市	延岡脱炭素マネジメント	エネマネ
沖縄県与那原町	おきなわパワーHD	AIやIoT活用エネマネ、ナッジ

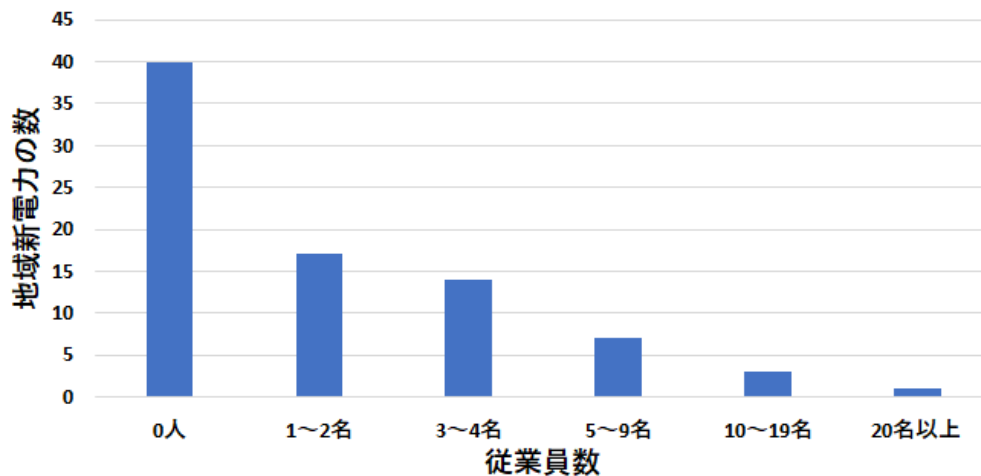
※各選定自治体の資料を基にローカルグッド事務局作成

(課題①)

- 前述のような地域に価値を出す地域新電力は拡大。一方で、地域新電力設立が目的化してしまっている場合もあり、前述の「小売電気事業を当初からの主力事業として設立された地域新電力」のうち、約半数(40/82)が従業員ゼロの状況※1
- これら従業員ゼロの地域新電力の多くは、ほぼ全ての業務を東京等の地域外事業者に外注。このような地域外への丸投げでは、地域人材が育たず、地域にノウハウも蓄積しない（地域新電力の意義である地域の担い手形成につながらない）

(提言・要望①)

- 地域新電力を設立しただけでは地域にメリットがあまり出ないこと、地域の担い手として地域に価値創出を出す運営形態（地域出資、地域人材によるノウハウ蓄積）が重要であることの理解増進を行う。



(小売電気事業を当初からの主力事業として設立された地域新電力)

※1：日本年金機構の厚生年金保険・健康保険適用事務所検索システムにおける被保険者数を従業員としている（2024年5月時点）。様々な雇用形態があり、ここで従業員ゼロと出ていても地域人材が業務に従事している場合もある（ただし、そういったケースは少数と見込まれる）。

(課題② 与信に関すること)

- 再エネ開発（PPA事業含む）の際に、与信の関係で地域金融機関からの融資が厳しい場合がある
- 旧一電の卸供給に係る入札に与信の観点で事実上参加できない場合がある
- 非FIT再エネ調達には長期契約であり与信の観点で発電事業者には断られる場合がある

(提言・要望②)

- 地域新電力を含めた地域の中小企業の再エネ開発に係る投融資の円滑化（例：信用保証等の拡充）
- 電力卸取引における新たな信用補完の仕組みの開発支援

(課題③ 公営水力入札)

- 国・都道府県の公営水力等の売電公募に際し、小規模な案件であっても、入札参加資格が事実上大企業のみで絞られ、地域新電力が入札参加できない場合がある。
- 大規模な公営水力においては、量が多すぎて地域新電力が調達できないことが多い。

(提言・要望③)

- 国・都道府県の公営水力等の入札参加資格の適正化・柔軟な見直し
- 地域の小規模な新電力でも調達可能な量を「地産地消向け」として切り出して公募を行う。地産地消により、当該公営水力の地域の受容性向上も図られる。

(課題④ 地域での再エネ利用促進)

- 都市部の外資系大企業などRE100企業等を中心に再エネ利用ニーズが拡大している。当該大企業は大規模オフサイトPPAや非化石証書の調達等により脱炭素を加速。
- 一方で、地域需要家による（環境価値を含めた）地域再エネの利用促進は、再エネの地域共生の観点からも、地域地域脱炭素の観点からも重要。
- FIT非化石証書について、足元は需要に対し供給が大きく上回り安価となっているが、RE100企業の増加など都市部の大企業を中心とした再エネ利用ニーズ拡大等により需要が増加している。今後の需給動向次第では需給がひっ迫した場合、地域新電力が特定卸供給契約を結んでいる地域再エネ電源の非化石証書を調達できなくなることが懸念される※。

※現状、特定卸供給契約を結ぶ小売には、トラッキングの優先割当はあるが、非化石証書自体への優先割当は無い。

(提言・要望④)

- 特定卸供給契約を結ぶ小売電気事業者に対しては、トラッキングのみならず非化石証書自体の優先割当を行う。この際、当該小売電気事業者は、非化石価値取引市場の市場価格に基づく合理的な価格で調達することとし、FIT賦課金に影響が生じないように留意する。
- 地域での再エネ利用促進の観点から、地域でのオフサイトPPAの推進も重要。公共施設においては、屋根形状や防水状況等から屋根上での設置が難しい場合が多々あり、オフサイトPPAによる脱炭素が合理的になる場合も多くある。そのため、屋根上等のオンサイトでの導入促進と併せ、公共施設に対するオフサイトPPAの支援を強化する。

(課題)

- 国の年度ごとの専門人材派遣事業は拡充されつつある一方、自治体の人員不足・頻繁な異動を背景に、人材支援のニーズは引き続き高い。また、当該支援は「継続的」であることが重要。

(参考) これまで本検討会で出された意見 (抜粋)

- ・ 専門人材の派遣や育成などの支援策の強化 (長野県)、 ・ 市町村の計画策定を支援体制の強化・拡充 (高知県)
 - ・ (課題として) 市町村における地球温暖化対策に係る財源やマンパワーの不足 (熊本市)
 - ・ 県が広域自治体としてのリーダーシップを発揮して、(略) 全ての市町村区域で地域脱炭素が進むような取組が必要 (邑南町)
 - ・ 人員不足・技術的知見不足 (箕輪町)
 - ・ 県・国が人的リソースを投入する仕組みが必要。「共創的プロセス」を(略)実践できる人材を開発する必要 (球磨村)
- 地域脱炭素に関心の薄い自治体が多く※、これら自治体に対するプッシュ型での「御用聞き」& 「自治体ニーズに合わせた伴走支援」が重要 ※実行計画 (区域施策編) は約 6 割の市町村が未策定

(提言)

- 各自治体や地域企業等の脱炭素を「継続的に」伴走支援できる中間支援体制の早期構築が必要

※事業ノウハウが豊富な地域新電力が中間支援体制の一翼を担うことも地域によっては可能

<中間支援体制の役割の例>

自治体に対する支援	地域企業に対する支援
<ul style="list-style-type: none">・ 実行計画策定支援・ 地域再エネ/省エネ事業の提案、実行支援 ※自治体へのプッシュ型での「御用聞き」含む・ ネットワーク形成支援・ 自治体職員への研修の提供 など	<ul style="list-style-type: none">・ Co2削減計画策定支援・ 再エネ導入の提案、実行支援・ 省エネ診断の提供・ 再エネ企業とのマッチング支援・ 脱炭素セミナー等の開催 など

(団体概要)

・地域新電力や自治体中心の団体(日本最大の地域新電力団体)

82会員 (地域新電力等28、自治体27、企業・団体23、大学4)※2024年9月5日時点

(事業内容)

・小規模になりがちな地域新電力の課題に対応する支援

ノウハウ共有で、地域にノウハウが蓄積し、自立的な地域発展に

(1) ノウハウ共有(需給管理トレーニングによる業務内製化支援、リスクマネジメント手法の共有、PPAノウハウ共有 等)

(2) シェアによるコスト削減(需給管理システム、CIS、専門弁護士、各種契約書ひな形、容量拠出金算出ツール 等)

(3) 共同実施(電源の共同調達・売買、制度情報や市場動向の共有(毎月3種類の会合)、容量市場への共同売入札)

・自治体向け脱炭素研修・ワークショップの提供

・再エネ開発、地域課題解決事業等の知見共有



受賞等

- ・2019年度「環境省グッドライフアワード」(環境省主催) 環境大臣賞受賞
- ・環境省発行の「環境白書」(令和元年版)に弊機構の取組が掲載
- ・「国・地方脱炭素実現会議における地域脱炭素ロードマップ策定に係るヒアリング」において政策提言(2021年2月)



委員等 (これまで)

- ・経産省 地域共生型再生可能エネルギー顕彰制度検討会 委員
- ・環境省 カーボンニュートラルに向けた都市地域炭素マッピング等イノベーション手法研究会 委員
- ・環境省 地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルに関する検討会 委員
地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会 委員
- ・内閣府 地方創生ゼロカーボン推進業務 委員
- ・自治体 川崎市など5自治体の脱炭素関係の検討会等 委員



自治体等向け研修提供実績 (2022年度～)

- ・総務省 自治体職員向け地域脱炭素初任者研修(2泊3日)全体コネクト
- ・環境省 自治体職員向け地域再エネセミナー(全10回)全体コネクト
- ・6自治体 自治体職員向け脱炭素研修



ローカルグッド

全国各地の
地域新電力・自治体
ローカルにグッドな企業



共有・協力できる
プラットフォーム



ノウハウ



システム



専門人材
(弁護士など)



電源